

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理本部長 (氏名) 高尾 秀四郎 (TEL) 03-5781-9070
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,491	△12.9	△66	—	△66	—	△78	—
2020年3月期第2四半期	2,860	—	204	—	204	—	125	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △77百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 127百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△23.87	—
2020年3月期第2四半期	38.12	35.54

(注) 1. 当社は2019年3月期第2四半期は非上場であるため、2020年3月期第2四半期の対前年四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,766	1,604	58.0
2020年3月期	2,831	1,680	59.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,603百万円 2020年3月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,327	△7.5	80	△78.9	80	△79.1	1	△99.4	0.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	3,307,520株	2020年3月期	3,305,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	16株	2020年3月期	16株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	3,306,140株	2020年3月期2Q	3,297,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症問題（以下「新型コロナ問題」）の拡大に伴い2020年4月7日に政府が緊急事態宣言を発出したことを機に、外出自粛や各自治体の営業自粛要請により個人消費が急速に減少する等、経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続きました。2020年5月25日に当該宣言が解除された後、段階的に経済活動の再開が見られたものの、第二波到来により、経済回復に向けた動きは尚鈍く、将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントにおいては、これまで、人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）のための設備投資需要を追い風とし増加基調にありましたが、新型コロナ問題により2020年5月に入り減少へ転じ、減収となりました。ITセグメントが注力する流通小売市場における2020年8月の業況は、無店舗販売等を中心に前月比4.6%の上昇となり（商業販売額ベース、出典：経済産業省 商業動態統計月報（確報）2020年10月15日）、回復の兆しが見え始めましたが、ネット関連需要等への偏りがあり、それ以外の需要は新型コロナ問題の影響を大きく受け落ち込んでいる状況が続いております。

今後につきましては、流通小売業界だけでなく金融業界及び不動産業界においても、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）、Fintech、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器やAI（人工知能）を活用した更なる業務効率化、ネットとリアルとの融合等の変化が続いており、さらに今後、ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据えて市場環境の変化が加速することが予想され、ITセグメントに対する需要は中長期的に拡大するものと判断しております。

今後の施策の一つとして、インテリア業界向けクラウドサービス「3Dシミュレーター」等を2020年4月1日に事業譲受いたしました。これにより、ITセグメントはクラウドサービスという新たなビジネススタイルへの事業拡大を実現し、今後、クラウドサービスと既存ビジネスとのシナジー効果を図りつつ、事業価値の向上に注力してまいります。

暮らしTechセグメントにおいては、現コロナ環境下においてリモートワーク継続に伴う新しい「暮らし方」を模索する必要が出ている中で、新しい需要が喚起されることが想定されます（出典：2020年8月24日 野村証券金融経済研究所 2020～22年度の経済見通し）。一方、従来から空き家、空室は大きな社会問題であり、需要を喚起する賃貸住宅リノベーションのニーズは引き続き高く、暮らしTechセグメントの自社運営メディア「goodroom」（<https://www.goodrooms.jp/>）は、リノベーションへの送客にも大きく貢献しております。

今後の取組みに向けて、2020年4月、不動産賃貸業向け電子署名サービス「IMaOs（イマオス）」の知的財産権を譲受し、これを活用したOne Cycleビジネスプラットフォーム（不動産取引のオンライン化）を実現していくことで、今後の業績の回復・拡大を目指しております。2020年8月6日には経済産業省「規制のサンドボックス制度」の第9号認定案件として「電子契約システムを用いたマンション事業に係る定期借家契約書面の作成に関する実証」の認定を受け9月1日より実証を開始しました。また、2020年6月「goodroom」上で、単一料金、期間1ヶ月以上で安価にホテルに滞在できる会員制プラン「goodroomホテルステイ」を投入しました。更に9月30日には「旅行業者登録」を行ない「One Cycleビジネスプラットフォーム」上で月額会員制の自社サービスである「goodroomホテルパス」に改定しサービスを開始しました。今後の新しい「暮らし方」の一翼を担うことを想定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,491百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は66百万円（前年同期は営業利益204百万円）、経常損失は66百万円（前年同期は経常利益204百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同期は親会社に帰属する四半期純利益125百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、請負ビジネス、SEサービスビジネス及び物販ビジネ

スの3つから構成されています。

請負ビジネスにおいては、既に受注していた特定顧客向けの次期店舗省力化システム開発及び特定流通小売向けの基幹システムの改善開発が継続し、また大口顧客向けの新POSシステムの本稼働が一部店舗から順次開始しておりますが、新型コロナ問題により新規案件の受注不足と商談中案件の延期等の影響を受けております。

SEサービスビジネスにおいては、主要顧客である流通・金融業界に対して従来型の保守サービスからアウトソーシングサービスへの転換を提案・推進することにより、付加価値の向上、サービスレベルの高度化を通じた他社との差別化を図ってまいりました。新型コロナ問題による顧客先事業所のリモートワーク化や自宅待機等に伴い、エンジニア稼働率の低下を一時余儀なくされましたが、原則として契約は継続しております。

物販ビジネスにおいては、特定顧客向けのサーバー等機器の商談が新型コロナ問題により延期になるなどの影響を受けましたがiPod touchを使用する店舗端末システムの大型受注がありました。

以上の結果、売上高は1,378百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）219百万円）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、従前、ハプティック株式会社及びグッドルーム株式会社の2社で担当してまいりましたが、組織効率化のため2020年5月1日にこれらを合併して会社名をグッドルーム株式会社とし、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、自社運営メディア「goodroom」を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販及び、TOMOSブランドをベースとした大型リノベーションの受注拡大に取り組んでおります。新型コロナ問題により新規商談推進に影響を受けましたが大型リノベーション案件を順次獲得し始めております。

仲介ビジネスでは、「goodroom」を利用した従来からの不動産仲介について、運営体制を見直し業務効率化を図りましたが、その矢先に新型コロナ問題で不動産仲介の需要が減少する影響を受け現状に至っております。

オペレーションビジネスでは、既存のシェアオフィスに加えて、第1四半期連結累計期間に品川と渋谷に新たなシェアオフィスを開設しました。新型コロナ問題により新規テナントの獲得に影響が出た一方、既存テナントの一部が退去するなど稼働率が低下しましたが当第2四半期連結会計期間を底に改善傾向となりました。

メディアビジネスでは、賃貸管理会社開拓を引き続き強化し、「goodroom」上での掲載数を増加させることによって反響数や、送客による手数料の増収を図るとともに、「goodroom」のマンスリー・アクティブ・ユーザー数（MAU）向上のため、広告活動やサイト改善に継続的に取り組みました。「goodroom」は若年層の利用者が多く、2020年9月においてMAUは98万人に達しており、新型コロナ問題が利用者数に与える影響は限定的に推移しています。

以上の結果、売上高は1,113百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失（営業損失）は90百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）25百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

これは現預金が152百万円の増加、未収入金や預け金等のその他流動資産が26百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が270百万円、棚卸資産が2百万円減少したこと、また、新規のシェアオフィス、サービスアパートメントの拠点開設に伴う有形固定資産の増加が8百万円、ITセグメントにおける「3Dシミュレーター」クラウドサービスの事業譲受やOne Cycleビジネスプラットフォーム関連の取得などによる無形固定資産の増加が58百万円、事務所移転に伴う差入保証金の減少等により投資その他の資産が37百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に買掛金の減少が66百万円、未払法人税等の減少が123百万円により流動負債が242百万円減少し、

長期借入金の増加等により固定負債が254百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円を計上したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、1,032百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出は12百万円となりました。これは主に売上債権の減少が270百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が66百万円、仕入債務の減少が66百万円、法人税等の支払額が138百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12百万円、ITセグメントにおける「3Dシミュレーター」クラウドサービスの事業譲受による支出が25百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が39百万円、旅行業供託金等の差入保証金の差入による3百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は246百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が246百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間業績につきまして、2020年4月7日に政府が発出した「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」も2020年5月25日に当該宣言が解除され段階的に経済活動の再開が見られましたが、7月からの第二波到来による国内の経済活動停滞の影響を受けております。「ITセグメント」における請負ビジネスや「暮らしTechセグメント」のリノベーションビジネスの営業活動停滞に伴う受注への影響、仲介ビジネスの業績回復遅れ、オペレーションビジネスの空室率増加等の状況の中で、コストの削減及び要員の稼働対策を推進することによって営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回発表予想を上回りました。

当期の通期連結業績予想につきまして、新型コロナ問題が2020年9月末日までにある程度収束することを前提に業績予想を行ってまいりました。しかし、足元の状況に基づき、新型コロナ問題の影響が続くものと判断しました。したがって全体として当初想定した需要の回復が遅れる中で、当第2四半期連結累計期間までの状況と今後の見通しを積み上げた結果、売上と利益の両面において前回発表した通期業績予想を修正することとしました。一方「暮らし×IT」の事業コンセプトに基づく「One Cycleビジネスプラットフォーム」につきましては引き続き投資を継続強化いたします。

当期の第2四半期連結累計業績予想値、通期連結累計業績予想値につきましては、2020年11月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後につきましては「One Cycleビジネスプラットフォーム」を使った新しい「暮らし方サービス」の提供に注力する他、ネットとリアルの融合（ユーザーエクスペリエンス（UX）の向上）、クラウドサービスや電子契約を活用し業務プロセスを効率化するサービスの開発、リモートワークやワーケーションなどの新しい働き方や新しい暮らし方に向けた新サービス提供など、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな需要にともなう売上の拡大を推進いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,159	1,032,260
受取手形及び売掛金	1,167,058	896,967
商品	2,485	7,567
未成工事支出金	27,362	20,018
原材料及び貯蔵品	22,590	22,770
その他	66,323	92,930
流動資産合計	2,165,979	2,072,514
固定資産		
有形固定資産	111,295	119,588
無形固定資産	42,919	101,287
投資その他の資産	511,302	473,352
固定資産合計	665,516	694,228
資産合計	2,831,496	2,766,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,765	351,471
短期借入金	193,000	193,000
未払法人税等	137,849	14,403
賞与引当金	94,675	92,634
完成工事補償引当金	5,856	5,515
その他	288,404	238,092
流動負債合計	1,137,551	895,118
固定負債		
長期借入金	—	246,000
その他	13,041	21,527
固定負債合計	13,041	267,527
負債合計	1,150,592	1,162,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,492	161,684
資本剰余金	696,058	696,250
利益剰余金	816,591	737,686
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,674,139	1,595,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	7,968
その他の包括利益累計額合計	6,254	7,968
新株予約権	510	510
純資産合計	1,680,903	1,604,097
負債純資産合計	2,831,496	2,766,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,860,592	2,491,415
売上原価	1,990,461	1,903,164
売上総利益	870,130	588,251
販売費及び一般管理費	665,898	654,525
営業利益又は営業損失(△)	204,232	△66,273
営業外収益		
受取利息	18	4
受取配当金	113	145
受取保険金	737	679
確定拠出年金返還金	428	244
その他	609	170
営業外収益合計	1,906	1,243
営業外費用		
支払利息	1,004	1,341
株式交付費	55	111
その他	171	20
営業外費用合計	1,230	1,473
経常利益又は経常損失(△)	204,908	△66,503
特別損失		
固定資産除却損	—	323
特別損失合計	—	323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,908	△66,827
法人税、住民税及び事業税	92,563	9,950
法人税等調整額	△13,363	2,126
法人税等合計	79,199	12,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125,709	△78,904
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	125,709	△78,904

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125,709	△78,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,714
その他の包括利益合計	1,426	1,714
四半期包括利益	127,135	△77,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,135	△77,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,908	△66,827
減価償却費	13,663	18,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,465	△6,772
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	843	△341
受取利息及び受取配当金	△132	△150
支払利息	1,004	1,341
株式交付費	△55	111
固定資産除却損	—	323
売上債権の増減額(△は増加)	△83,281	270,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,848	2,081
差入保証金の増減額(△は増加)	△18,099	△157
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,368	23,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,703	△66,843
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,647	△60,254
その他	△15,674	10,802
小計	36,771	126,919
利息及び配当金の受取額	132	150
利息の支払額	△1,004	△1,341
法人税等の支払額	△96,317	△138,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,417	△12,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,464	△12,534
無形固定資産の取得による支出	—	△39,763
事業譲受による支出	—	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△20,194	△199
差入保証金の差入による支出	△2,658	△3,000
保険積立金の積立による支出	△899	△899
その他	323	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,894	△82,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	246,000
長期借入金の返済による支出	△15,168	—
株式の発行による収入	68,159	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	384
株式公開費用による支出	△4,390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,600	246,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,711	152,100
現金及び現金同等物の期首残高	914,302	880,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,590	1,032,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

2021年3月期通期連結業績予想につきまして、新型コロナ問題が2020年9月末日までにある程度収束することを前提に業績予想を行ってまいりました。しかし、足元の状況に基づき、新型コロナ問題の影響が続くものと判断しました。したがって全体として当初想定した需要の回復が遅れる中で、当第2四半期連結累計期間までの状況と今後の見通しを積み上げた結果、売上と利益の両面において前回発表した通期業績予想を修正することとしました。「新型コロナ問題」の影響は不確定要素が多く、今後も当連結会計年度の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績への影響を注視し、更なる感染拡大にともなう非常事態宣言等大きな変動があった場合、状況に応じ連結業績予想等を見直しするものとします。